

2026年3月期 個人投資家向け会社説明会

2026年6月4日

自己紹介



極東貿易株式会社



代表取締役社長
社長執行役員
佐久間 慎治
生年月日：1963年5月22日

略歴

1986年4月	当社入社
1995年1月	アメリカ現地法人 ミシガン事務所長
2009年7月	極東貿易（上海）有限公司 総経理
2013年5月	産業システム部長
2019年4月	執行役員 営業統括本部副本部長 基幹産業関連部門長
2020年6月	取締役執行役員 営業統括本部副本部長 基幹産業関連部門長
2026年4月	代表取締役社長 社長執行役員 営業統括本部長（現）

- 01 会社概要と事業紹介
- 02 業績予想
- 03 中期経営計画 2028
- 04 株主還元
- 05 まとめ

<見通しに関する注意事項>

この資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも、当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。

これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。



極東貿易株式会社

01

会社概要と事業紹介

極東貿易グループとは



極東貿易株式会社

極東貿易グループは皆さまの ソリューションパートナーを目指す 技術商社

まもなく創立80周年

3つの事業部門

幅広いネットワーク

設立

1947年

産業設備

産業素材

機械部品

グループ会社・関連会社

国内15社
海外23社

※2026年4月現在

グローバルネットワーク

国内46拠点
海外27拠点

※2026年4月現在



技術力を強みとするソリューション提供

技術提案、導入・据付、運用・保守まで一貫した
技術サポートができるエンジニアリング商社

多様でユニークな取扱商材

製鉄所向け設備、海洋探査・掘削機器から地震計、
エンジニアリングプラスチック・コーティング剤、複合材料、産業用精密ファスナー等まで

グローバル体制によるものづくり支援

米州、中国、東南アジア、インド、欧州など
グローバルなネットワークで日系企業などのものづくりを支援

技術力
多様な商材
グローバル体制



社 是

「人と技術と信頼と」

経営理念

「ニーズとシーズの橋になる」

極東貿易のあゆみ

技術力
多様な商材
グローバル体制



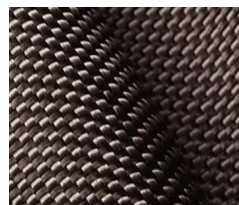
極東貿易株式会社

1947年：
 旧三井物産がGHQの解散命令を受けて解体、
 同社機械部を母体として「極東貿易(株)」を設立、
 設立発起人には、土光敏夫氏など、財界で活躍したメンバーが参画した。

戦後から現在に至るまで、常に国内外のニーズに対応し、
 先進技術を提供することにより、現在の強みを築き上げてまいりました。



極東貿易株式会社 設立当時
(丸の内ビルディング内に本社設立)



- ・建設機械
- ・発電プラント
- ・工作機械
- ・製鉄プラント
- ・製鉄機械
- ・電子機器
- ・資源探査

- ・自動車開発用試験装置
- ・新素材
- ・防衛関連

- ・再生可能エネルギー
- ・DX / IoT関連
- ・バイオプロダクツ

1947年設立

現在

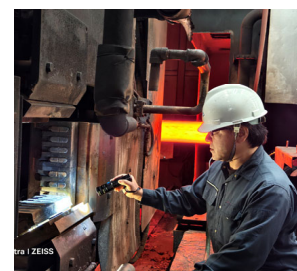
「技術力を強みとするソリューション提供」ビジネスモデル

技術力
多様な商材
グローバル体制



ワンストップでビジネスを支える「技術商社」

極東貿易のビジネスモデル



技術提案から導入後の保守・運用まで一貫してサポートできる高い専門性により、高付加価値・ビジネスチャンスの創出を実現

三部門体制

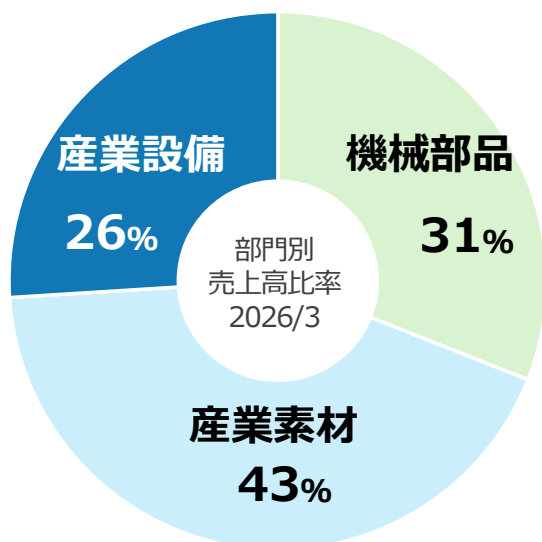
技術力
多様な商材
グローバル体制



極東貿易株式会社

三部門体制で「多様でユニークな商材」を展開し、新たな価値創造を実現

2026/3期 売上高構成比



■ 産業設備部門

基幹産業・エネルギー開発・センシング技術の分野で、地球規模の課題に対する解決とサステナブルな社会実現に向けた最適なソリューションを提供します。

■ 主な取扱い商材

地震振動計
航空宇宙・防衛機器
洋上風力発電向機器
自動車開発用試験装置
プラント向重電機器など

■ 産業素材部門

自動車産業・環境配慮・環境保全の分野で、持続可能な循環型社会の実現に向けて、お客様の発展に寄与する広範囲なソリューションを提供します。

■ 主な取扱い商材

自動車向部品・コーティング剤
炭素繊維・複合材料
食品業界向け資材・設備
バイオプロダクト
耐熱・防錆塗料など

■ 機械部品部門

プロフェッショナルな品質力とプラスワンの提案力で、環境に十分配慮したねじ・ばねといった製品を確かなサプライチェーンで安全・安心とともに提供します。

■ 主な取扱い商材

精密ファスナー（特殊ねじ類）
特殊スプリング（定荷重ばね、ぜんまいなど）
船舶補修部品

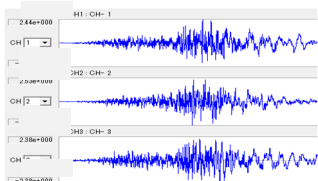
当社の事業展開(事例①)

技術力
多様な商材
グローバル体制



極東貿易株式会社

防災関連事業



地震計

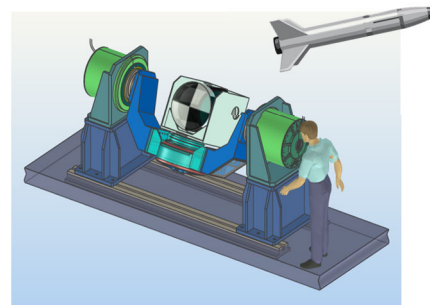
高信頼の制御用地震計で発電所、鉄道、プラント等の減災に寄与
その他表示用地震計や高感度地震計で、地震の大きさやデータの可視化に対応し地震観測を支援



防錆塗料

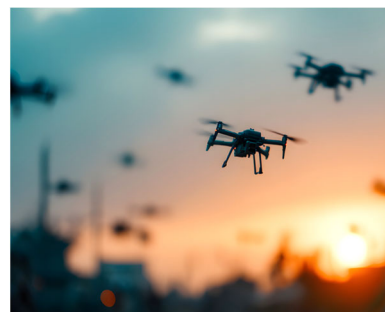
高耐久・高防食性能を備えた防錆塗料の供給を通じ、橋梁等、社会インフラの長寿命化を実現
災害時の機能喪失や事故リスク低減に貢献

防衛関連事業



誘導装置向試験装置

誘導装置開発に不可欠な高精度試験装置の製品化を実現し、航空・防衛分野での豊富な実績と技術商社機能を活かして安全保障分野に貢献



高精度測定機器・試験機器

航空・防衛用途向に高精度測定機器・試験機器を提供し、厳格な品質要求に応える技術と支援体制により防衛産業の開発・評価を支援

当社の事業展開(事例②)

技術力
多様な商材
グローバル体制



極東貿易株式会社

エネルギー事業



洋上風力向機器・架台
洋上風力向架台や重量物
運搬機器を、設計から据付・
保守・撤去まで一貫通貫で
対応することで、再生可能エネ
ルギー分野の事業基盤を強化



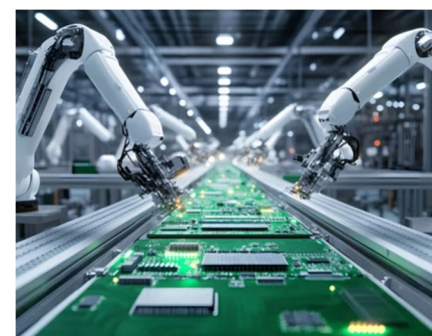
海底地盤調査システム
海底地盤調査システムにより
洋上風力等の海洋開発を
技術面から支援し、高精度な
原位置計測によってエネルギー
事業の安全性と確実性を向上

モビリティ事業



モビリティ向部品・材料
自社工場を基盤とした設計・
製造・品質保証の一貫体制を
強みに、高付加価値部品・材料
を供給することで、顧客の生産
安定化と競争力向上に寄与

半導体事業



半導体製造向部品・材料
半導体関連の部品・材料や
試験関連製品の提供を通じ、
先端半導体製造プロセスの
高度化と量産工程における安定
稼働を支える事業を展開

当社の事業展開(動画)

技術力
多様な商材
グローバル体制



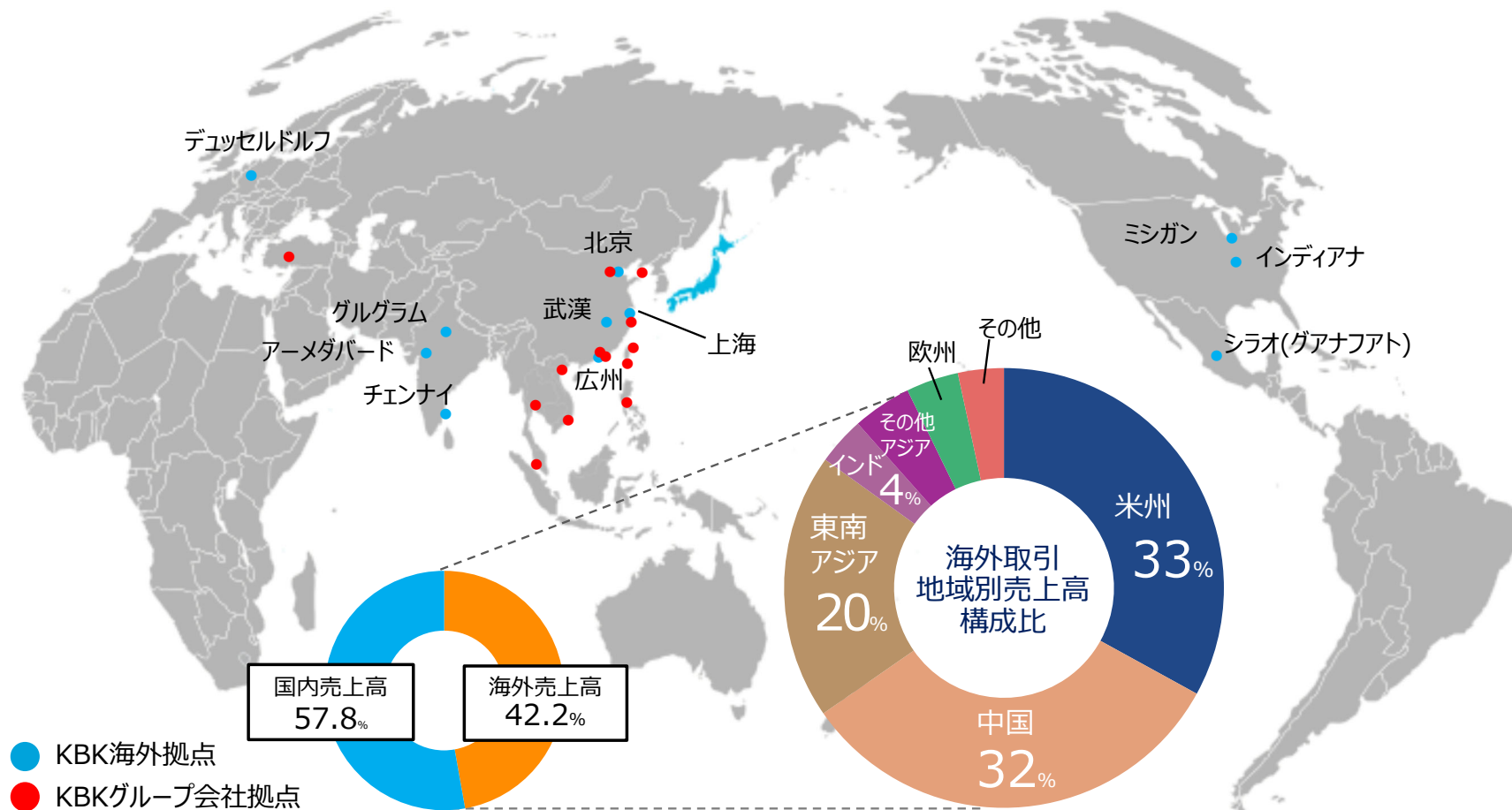
Youtube 動画を投影予定

グローバル体制

技術力
多様な商材
グローバル体制



極東貿易株式会社



2026年3月期現在

グローバル体制：米州

	技術力	KBK 極東貿易株式会社
	多様な商材	
拠点数	グローバル体制	
	3	



■ 現在の事業概要

- アメリカ、メキシコに拠点
- モビリティ向け事業が主力
- 現地商材の新規開拓でグループに貢献


■ 樹脂・塗料・部品(精密ファスナー、ワイヤーハーネス、ヘッドランプ部品など)

- 出資先の自動車Tier1製造拠点をはじめ、日系自動車部品メーカー向けに安定供給
- Just in Timeの顧客要求に対応
- 現地調達による地産地消

新規商材の開拓で、成長機会を創出

グローバル体制：東南アジア

	技術力
	多様な商材
拠点数	グローバル体制
8	



極東貿易株式会社



■ 現在の事業概要

- タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピンに拠点
- 合成樹脂、精密ファスナー、モビリティ向け部品が主力商材

■ 合成樹脂

- 日系メーカーの海外進出を支援
香港を中核拠点とした在庫管理体制
タイ、ベトナム、フィリピンへ安定供給
- 安定した事業基盤を保有


■ 精密ファスナー(特殊ねじ類)

- タイに製造拠点を構え、即納体制を構築
- 当社子会社が2026年3月にホーチミン支店開設
2拠点体制で、ベトナムでの市場開拓を推進

既存事業を基盤にさらに事業拡大するべく、エリア戦略を強化

グローバル体制：インド

	技術力
	多様な商材
	グローバル体制
拠点数	
4	



極東貿易株式会社



■ 現在の事業概要

- インドの現地法人は3拠点
2024年 : アーメダバードへ拠点増設
2026年10月 : 当社子会社がグルグラムに現地法人設立予定
- 自動車産業向けが主力事業

■ フィーダー(原材料定量供給装置)

- 自社での一貫体制(販売・保守・メンテナンス)を確立
競合他社よりも迅速な顧客要望への対応が強み

■ 精密ファスナー(特殊ねじ類)

- 現地調達品を拡充させ、有力商材の地産地消を推進

■ 速乾性潤滑剤

- 油分を含まず、べたつきが無い点が高評価
人が触れる箇所、油分を嫌う箇所に多数の採用実績

ローカリゼーションの推進により、事業拡大を牽引する強力な組織基盤を構築



極東貿易株式会社

02

実績と業績予想

連結損益計算書



(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	増減率
売上高	52,982	64,538	11,555	21.8%
売上総利益	10,931	11,855	924	8.5%
営業利益	2,038	2,583	545	26.7%
経常利益	2,525	2,846	321	12.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,717 (1,580)※	1,829	▲1,887 (249)※	▲50.8% (15.8%)※

増収増益の主な要因

■ 主要事業の伸長

- ・ 海外プラント向け重電機器
- ・ 地震振動計測機器
- ・ 航空宇宙・防衛機器
- ・ 資源・計測機関連事業
- ・ 航空機内設備向け材料

- 2025年3月期に連結子会社化した2社の通期寄与及び一過性のM&A経費あり

※カッコ内は、負ののれん発生益2,137百万円を除いた当期純利益

連結業績予想

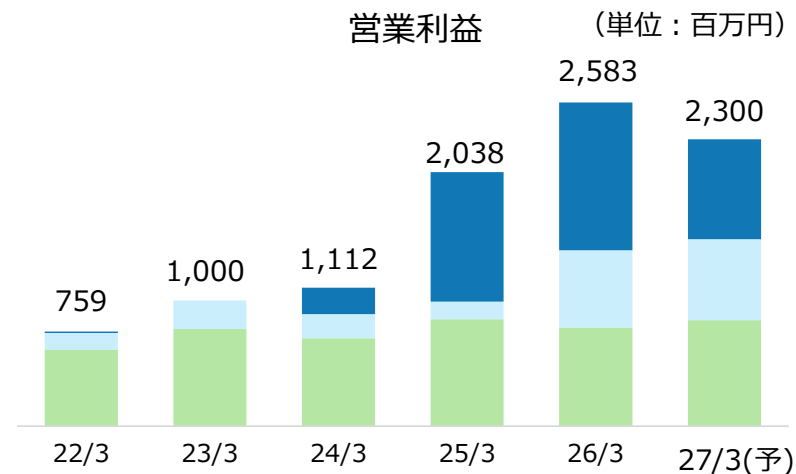
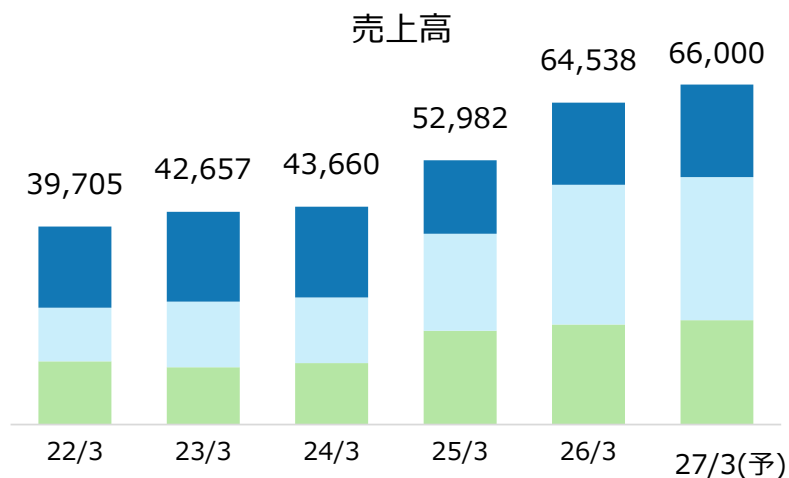


(単位：百万円)

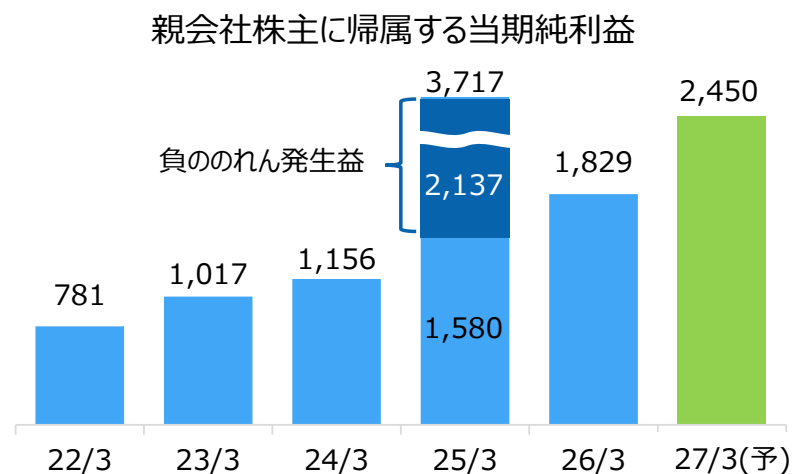
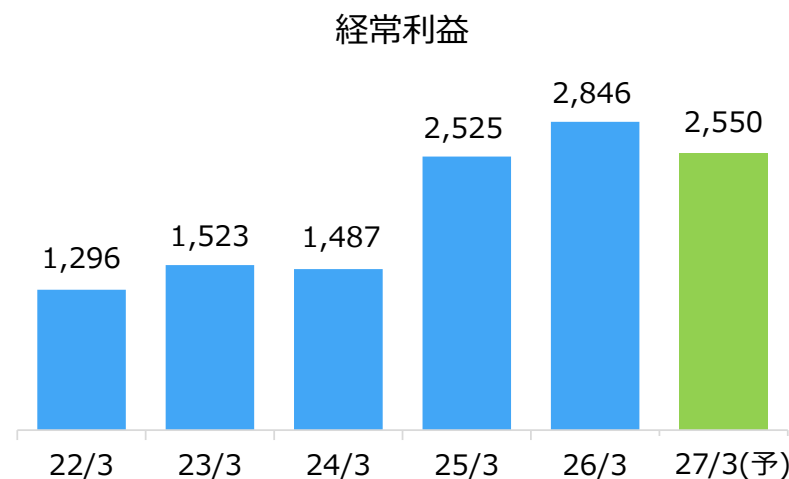
	2026年3月期 通期実績	2027年 通期予想	増減額	増減率
売上高	64,538	66,000	1,462	2.3%
営業利益	2,583	2,300	▲283	▲11.0%
経常利益	2,846	2,550	▲296	▲10.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,829	2,450 [※]	621	34.0%

※ 当期純利益の業績予想には、5月14日発表の投資有価証券の売却益を含みます。

業績の推移

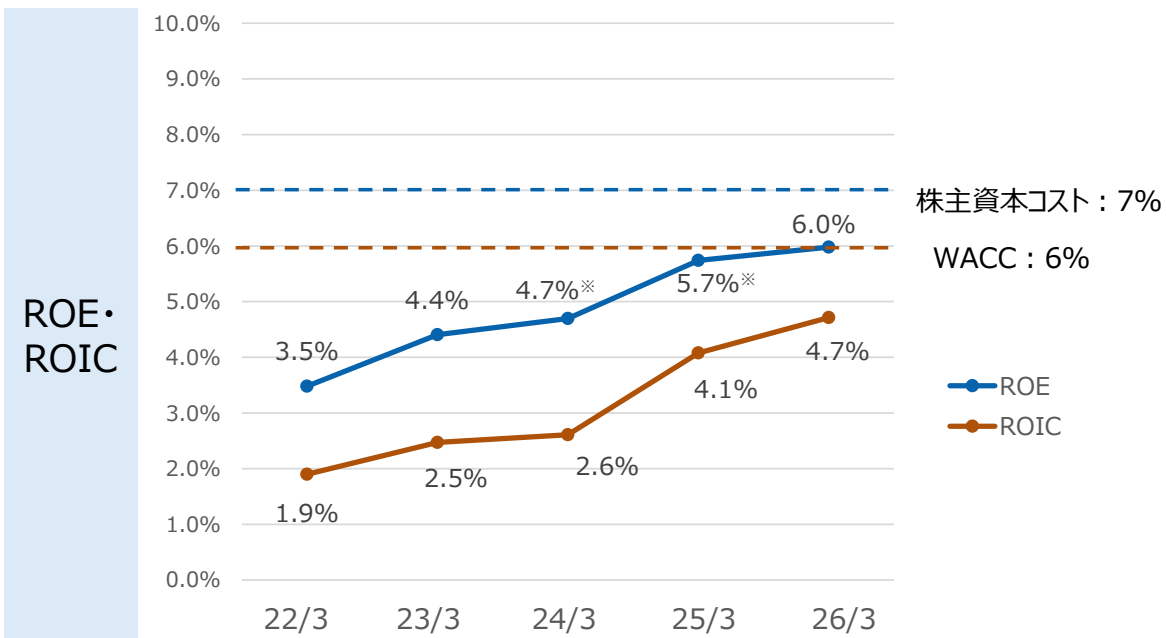
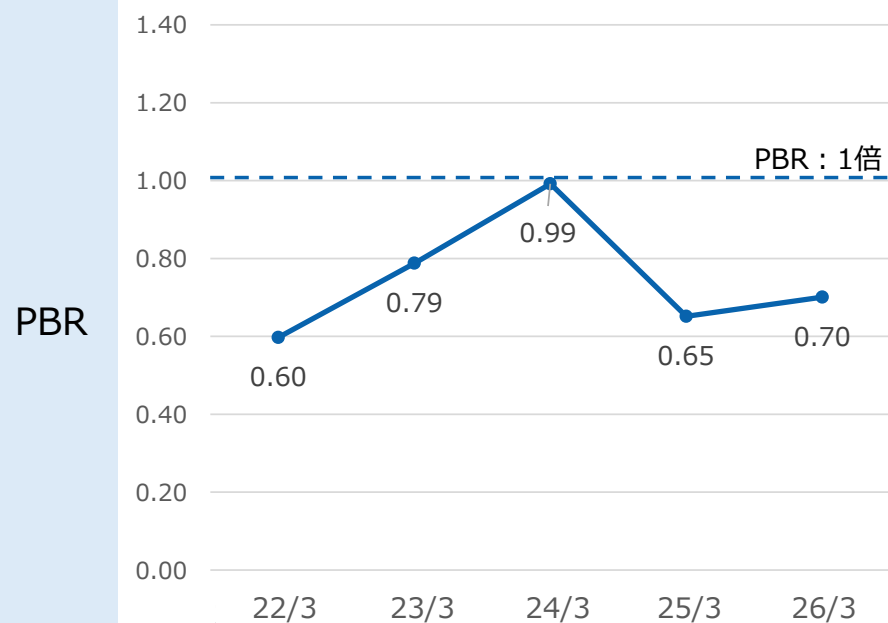


- 産業設備
- 産業素材
- 機械部品





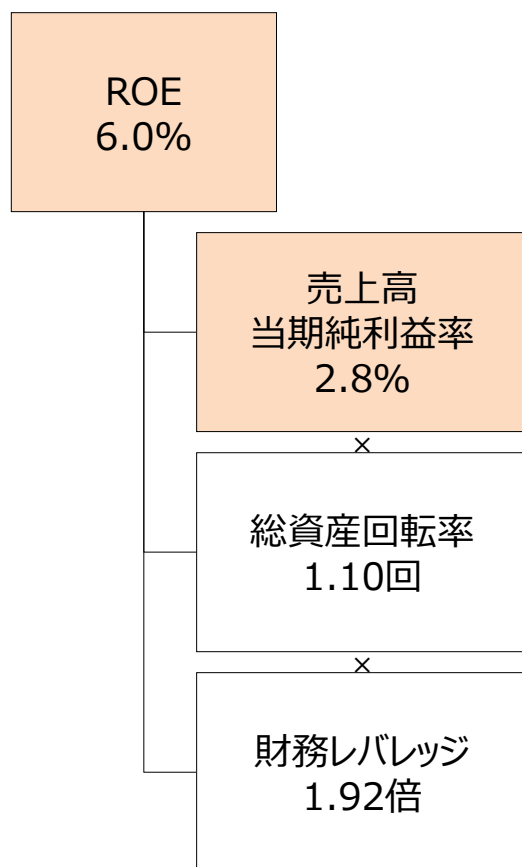
PBR、ROE・ROIC 実績推移



※ 負ののれん発生益を含めた値は、13.5%

資本収益性に関する分析・評価：ROEの分解

資本収益性（ROE：6.0%）は株主資本コスト7%程度を下回っており、改善が必要



- 認識している株主資本コスト7%程度を下回っている
- 株主から預かった資本を効率的に活用し、期待されるリターンを生み出せていないことを示しており、資本効率性の改善が急務であると認識

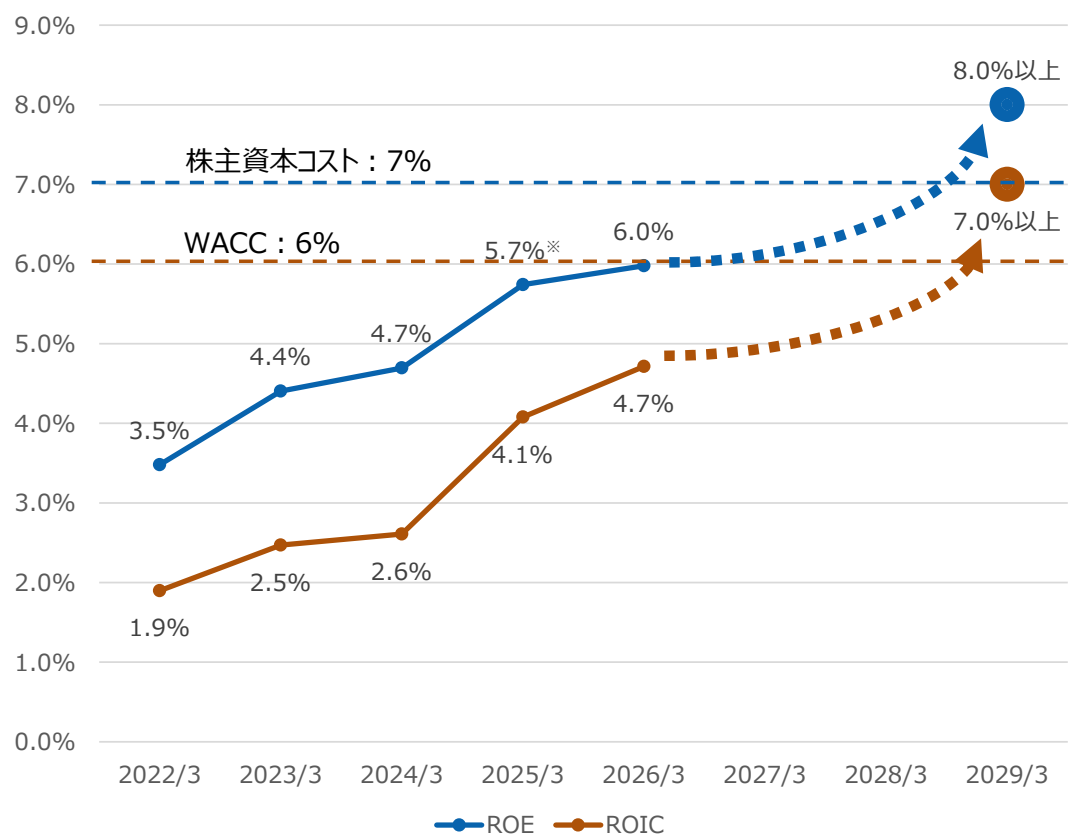
- コロナ禍の影響による低迷から、基幹事業の受注回復や新規商材の業績寄与により改善傾向
- 但し、同業他社と比較すると低水準にあり、収益力の改善が最大の課題

- ROIC経営の導入によるCCC管理や、自己株式の取得などの株主還元強化を通じ、資産効率性は改善傾向
- 純投資目的上場株式の活用も課題

- 健全かつ安全な財政状態を維持する方針であり、財務レバレッジは1.9～2.0倍程度で安定的に推移

株主・投資家の期待を踏まえた目標設定

2029/3期末で、ROE 8%以上、ROIC 7%以上を目指す



※ 負ののれん発生益を含めた値は、13.5%

- ROE目標：8%以上
 - 当社が試算する株主資本コスト7%程度を確実に上回るとともに、投資家が当社に期待するリターン水準である8%以上に到達することを意識して設定

- ROIC目標：7%以上
 - 3年後の予想バランスシート（BS）を作成し、ROICがWACC（6%程度）を上回る、すなわちROICスプレッドがプラスになる水準を意識して設定



極東貿易株式会社

03

中期経営計画 2028 Beyond NEXUS

前中期経営計画の振り返り



前中計の概要

実績・振り返り

定性目標

重点施策

- 1 サステナブルな社会を実現するための新分野における事業展開と投資実行
- 2 株主価値に資する資本政策の実行
- 3 パラダイムシフトの中で「想像」し「創造」できる人材の育成

振り返り

- ・ 洋上風力の基盤整備・技術連携推進
- ・ EV市場・循環型素材分野で事業強化
- ・ 収益性の改善と機動的な自己株式取得によりROE改善
- ・ 累進配当の導入により株主還元を強化
- ・ 海外研修・DX推進で若手の創造力を育成
- ・ 部門横断プロジェクトで発想力・協働力を強化

定量目標
2026年3月期

項目 目標

連結経常利益 19億円

ROE 5.4%

M&A等投資枠
(計画期間5年間) 50億円

配当政策 70円下限

実績

28億円

6.0%

65億円
M&A投資50億円

74円

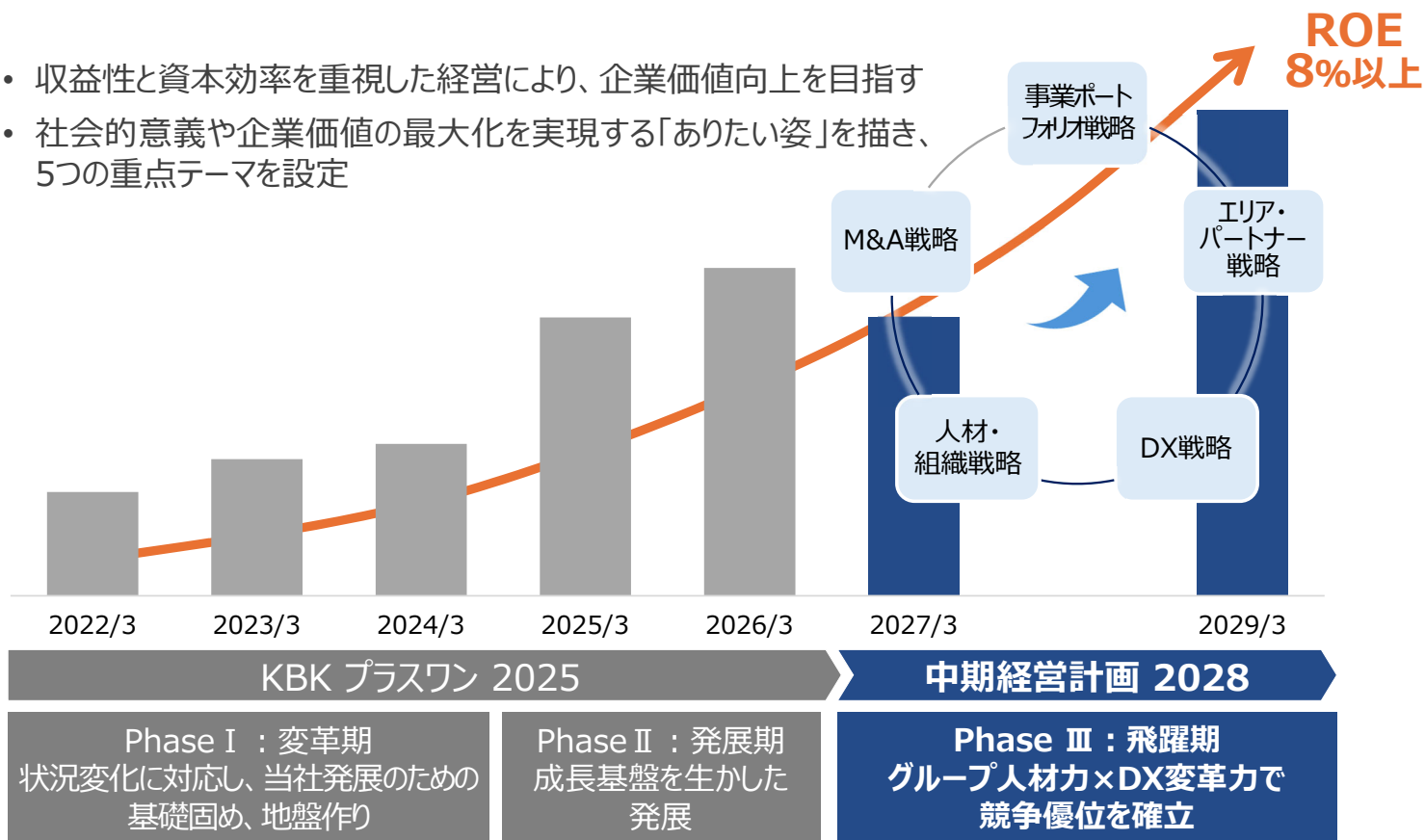
振り返り

- ・ 収益構造改革により目標超過達成
- ・ 収益性向上・資本効率改善により目標達成
- ・ 積極的な戦略的投資により成長基盤拡充
- ・ 高水準の配当実施・累進配当導入

「中期経営計画 2028」の位置づけ

「ありたい姿」の実現に向けた長期的な経営戦略の第3フェーズ

- 収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値向上を目指す
- 社会的意義や企業価値の最大化を実現する「ありたい姿」を描き、5つの重点テーマを設定



10年後のありたい姿

「技術商社×メーカー機能」による
価値創造企業

多様な才能が躍動する
自律型プロ集団

データドリブンで競争優位を築く
インテリジェンス経営

売上高 1,500億円

ROE 12%以上

「中期経営計画 2028」のアウトライン



ビジネスモデルの高度化と収益構造の転換を推進

名称・期間

「中期経営計画 2028」Beyond NEXUS 2026～2028年度（3年間）

取組方針

重点領域（防災・防衛・エネルギー・モビリティ・半導体）への集中投資とグループ横断の協業を推進

経営戦略
重点テーマ

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------|
| ① 収益性と成長性を両立する 事業ポートフォリオ戦略 | ④ 組織活力と人材競争力を高める 人材・組織戦略 |
| ② 非連続成長を目指す M&A戦略 | ⑤ データドリブン経営を実現する DX戦略 |
| ③ グローバル競争力を強化する エリア・パートナー戦略 | |

定量目標

項目	2026年3月期 実績	2029年3月期 目標
連結営業利益	26億円	35億円
ROE	6.0%	8%以上
ROIC	4.7%	7%以上
M&A等投資枠	(5年間) 65億円 M&A投資50億円	50億円以上
株主還元	74円	累進配当

5つの重点テーマ

成長を支える5つの重点テーマ、重点領域への集中投資と経営基盤強化

成長戦略（何に投資し、どこで成長するか）

① 事業ポートフォリオ戦略

- ・ 収益性・成長性で事業再評価
- ・ 重点領域へ経営資源を集中

② M&A戦略

- ・ 重点領域の補完・拡張型M&A推進
- ・ PMIプロセス標準化による統合力強化

③ エリア・パートナー戦略

- ・ 東南アジア・インド・米州に資源集中
- ・ ガバナンス強化、ローカリゼーション推進

基盤戦略（何を整え、どう成長を支えるのか）

④ 人材・組織戦略

- ・ グループ人材力の強化と経営人材の育成
- ・ 評価制度改革による成長意欲向上

⑤ DX戦略

- ・ データドリブン経営の推進
- ・ 業務効率化による生産性改善

世界の生産現場を起点に設備事業の成長領域を切り拓く

強み

- メーカー機能を踏まえた技術起点の提案・実行力
- 設備設計・製作・据付・保守を含む現場実行力
- 国内外の多様なプロジェクトを推進する統合的な対応力

事業戦略

防災関連事業の成長加速

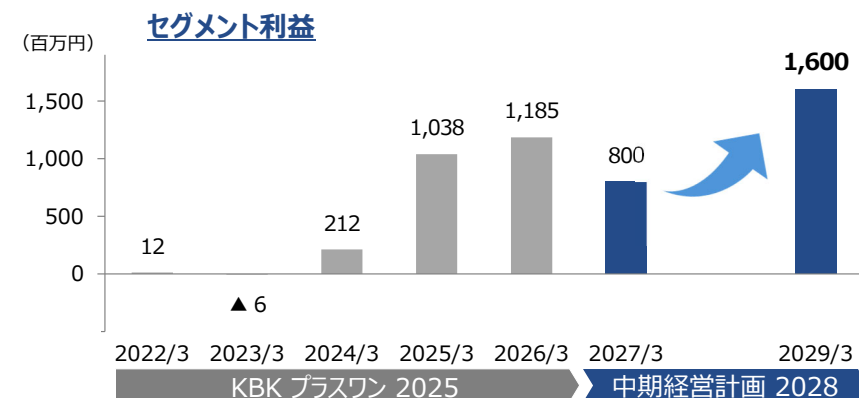
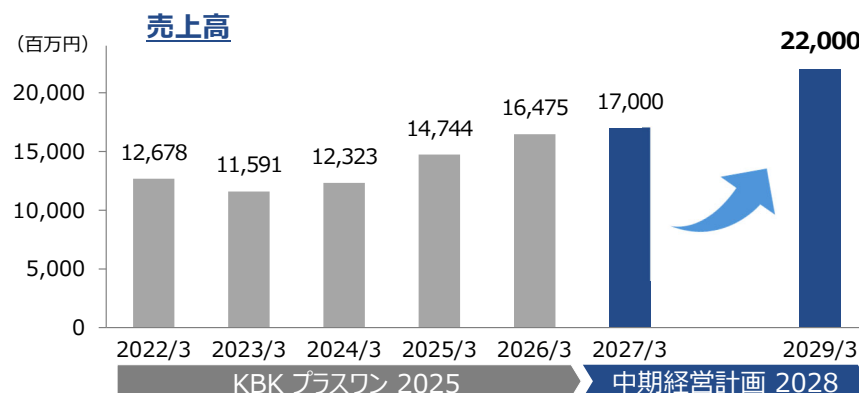
地震計の生産・販売体制を強化し、火山・気象観測、原子力・鉄道分野において、更新・保守需要を獲得

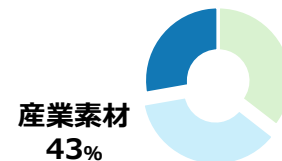
航空・防衛事業の収益力強化

高収益商材を成長ドライバーとして、製品ポートフォリオの高度化を進めシナジー創出を推進

LNG火力関連での付加価値創出

補修・改修商材と遠隔監視をパッケージ化してライフサイクル型の高付加価値提案を推進





高機能・サステナブル素材を軸に成長領域での市場ニーズの先取り

強み

- ・課題解決する独自のグローバル・サプライチェーン・マネジメント
- ・技術力を核としたニッチ市場における高付加価値製品提案力
- ・高機能材料・塗料分野における専門性と独自ネットワーク

事業戦略

ソリューション事業への進化

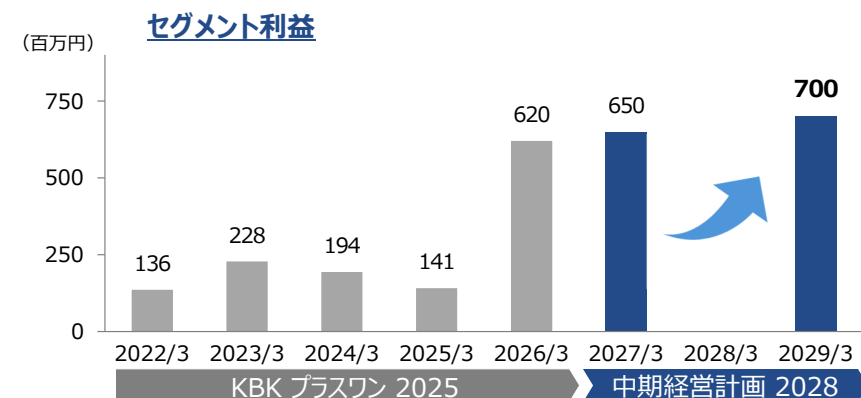
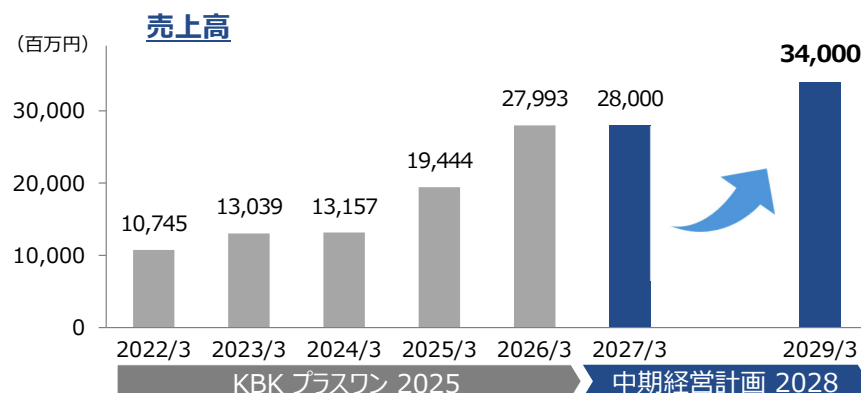
炭素繊維複合材を素材から設計・加工・設備まで一貫提案、顧客に付加価値を伴う最適ソリューションを提供

モビリティ市場における競争優位性確立

アジア・米州におけるエリア・パートナー戦略を深化させ、サプライチェーンマネジメント力を強化

半導体関連市場での収益基盤構築

成長が期待される半導体関連市場において、関連商材のラインアップを拡充し、安定的かつ持続的な収益基盤を構築



設計力・供給力・ネットワークの高度化による高付加価値モデルへ進化

強み

- 多品種少量の開発品から大量生産品まで応える供給力
- 自社工場を起点に顧客ニーズを反映した設計・技術提案力
- 国内外拠点と連動した即応性の高い調達・販売ネットワーク力

事業戦略

高付加価値型ビジネスへの転換

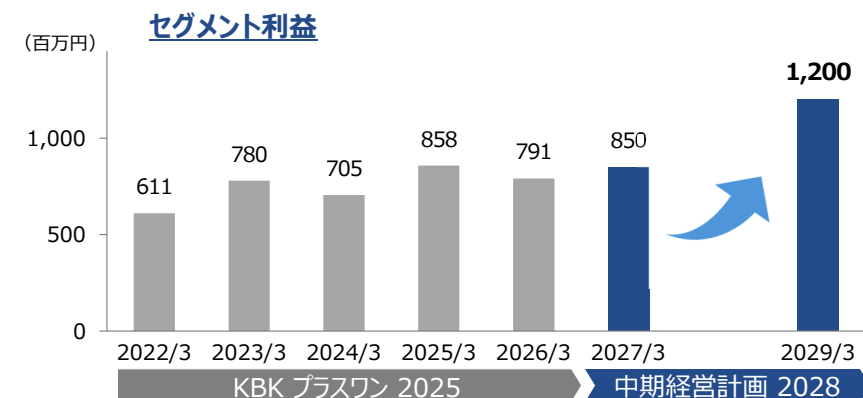
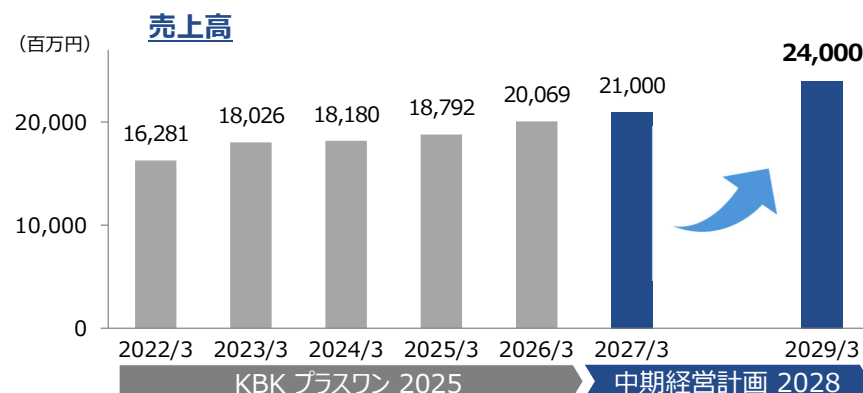
ユニット・モジュール化による高付加価値を追求して提案力を強化することで、価格競争からの脱却を図り収益性改善

海外拠点戦略の再構築による収益性向上

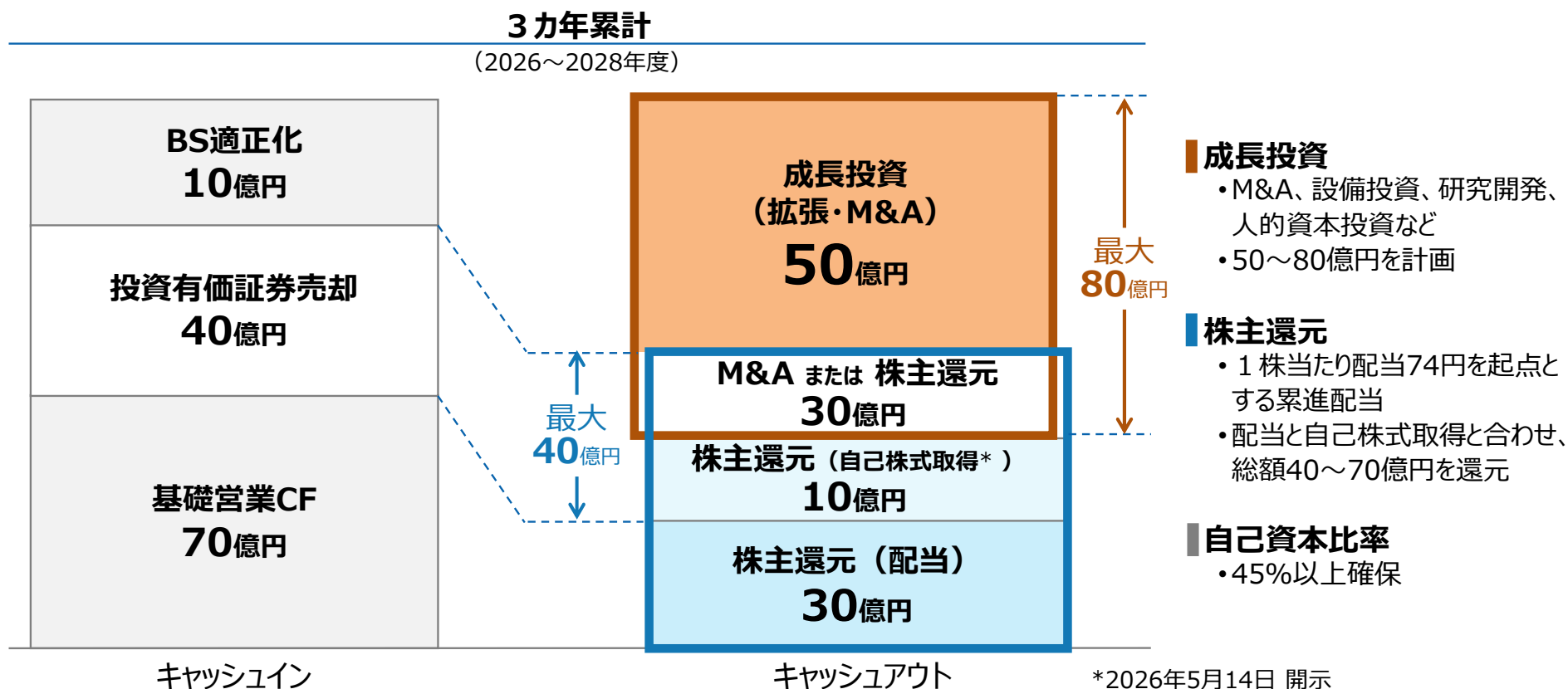
重点地域において拠点網を拡大する一方、低収益拠点の集約・最適化を進め、高収益体質への転換を推進

サプライチェーン対応力の強化

高精度・短納期ニーズに対応するため、生産性改善と品質保証体制強化により、供給対応力と信頼性を向上



創出キャッシュフローは、成長投資(50~80億円)に優先的に配分





極東貿易株式会社

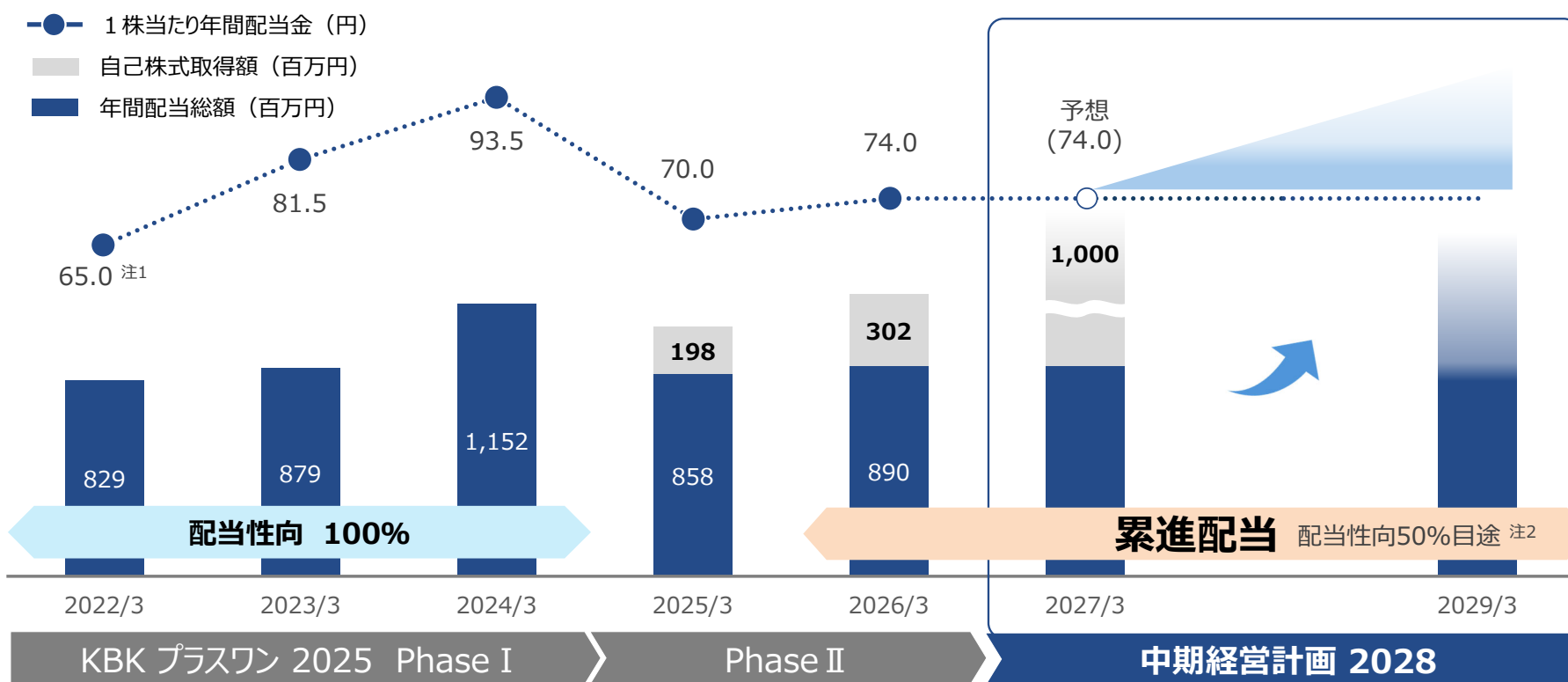
04

株主還元

株主還元方針



株主還元を重視し、累進配当と機動的な自己株式取得を実施



(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割実施。1株当たり年間配当金はこれらの影響を加味して遡及修正。

(注2) 「中期経営計画 2028」における配当性向は、一過性の損益（投資有価証券の売却益や負ののれん発生益等）を除いた調整後利益を基準として算定。

自己株式の取得



(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得期間	2026年5月15日 ~ 2027年2月28日
(3)	取得し得る株式の総数	600,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.99%
(4)	株式の取得価額の総額	1,000,000,000円（上限）

〈ご参考〉 2026年3月31日時点
発行済株式総数（自己株式を除く）……12,034,939株
自己株式数 ……………117,797株



株主優待の概要

対象となる株主様	基準日の株主名簿に記載または記録された 当社株式 200株（2単元）以上 を保有されている株主様を対象
基準日	毎年3月31日
株主優待の内容	対象の株主様に対して、 一律にQUOカード（クオカード）1,000円分を贈呈
贈呈時期	毎年6月の定時株主総会後の発送を予定



極東貿易株式会社

05

まとめ

技術力で未来を拓き、重点投資と株主還元で持続的成長

- 極東貿易の強み
「技術力」、「多様な商材」、「グローバル体制」
- 成長投資
重点領域への集中投資とグループ横断の協業を推進
- 株主還元
3カ年累計で40～70億円を予定



極東貿易株式会社

証券コード 8093

ご清聴ありがとうございました。

<お問合せ先>

経営企画室 : g.kikaku@kbk.co.jp



極東貿易株式会社

Appendix.

株式基本情報



■証券コード	: 8093
■取引市場	: 東京証券取引所プライム市場
■単元株式数	: 100株
■現在の株価（参考情報）	: 1,790円（2026年5月29日終値）



■配当に関する情報

- 配当方針：
累進配当
原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当を2026年3月期から採用。
一過性の損益（投資有価証券の売却益や負ののれん発生益等）を除いた調整後利益を基準に、配当性向50%を目途とする。
- 直近の配当予想 : 1株あたり年間74円（うち中間 35円、期末 39円）
- 配当基準日 : 中間：9月30日、期末：3月31日

■株主優待制度

- 優待内容 : QUOカード（1,000円分）
- 対象となる株主 : 3月末日現在で200株（2単元）以上ご所有の株主様
- 贈呈時期 : 毎年6月の定時株主総会後に発送を予定

■定時株主総会

- 開催日 : 6月23日
- 招集通知の発送日 : 6月5日

■IR窓口

- 部署名 : 財務企画グループ 経営企画室
- 連絡先 : g.kikaku@kbk.co.jp

IR資料のご紹介



■ 決算説明会資料

<https://www.kbk.co.jp/ja/ir/library/shiryou>

■ KBK CORPORATE REPORT 2025

当社の財務・非財務情報を総合的にご確認いただけます。

<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability/report>

■ 当社ウェブサイトのご紹介



TOPページ

<https://www.kbk.co.jp/ja>



個人投資家の皆さまへ

極東貿易グループをよりご理解いただくために、個人投資家の皆さまへ向けた情報をご紹介します。

IR Message

投資家向け社長メッセージ



Keyword

KBKと社会を結ぶ10のキーワード



Our Data

数字で見る極東貿易

Shareholder Return Policy

株主還元の基本方針・配当実績

個人投資家の皆さまへ

<https://www.kbk.co.jp/ja/ir/individual>

日本成長戦略17分野と当社の取組み

戦略分野	狙い	産業設備	産業素材	機械部品
1 AI・半導体	AI基盤・先端半導体の国内開発・生産により競争力確保	■	■	■
2 造船	海上輸送と安全保障を支える造船産業の再生・高度化		■	■
3 量子	量子計算通信技術の研究開発と産業化を同時展開			
4 合成生物学・バイオ	再生医療・バイオ製造を中核とする新産業創出		■	
5 航空・宇宙	航空機・宇宙技術の基盤を強化し国際競争力向上	■	■	
6 デジタル・サイバーセキュリティ	重要インフラを守るデジタル防衛体制構築	■		
7 コンテンツ	アニメ等知的財産の海外展開と収益力拡大			
8 フードテック	食料安全保障を支える農業食品分野の高度化		■	
9 資源・エネルギー安全保障・GX	脱炭素と安定供給を両立する資源エネルギー確保	■		
10 防災・国土強靱化	大規模災害に備える国土防災力の強靱化	■	■	
11 創薬・先端医療	新薬開発と医療DXにより医療産業競争力向上		■	■
12 フュージョンエネルギー	次世代電源となる核融合技術の研究・実証	■		
13 マテリアル	重要鉱物と先端素材の安定確保と材料技術高度化		■	
14 港湾ロジスティクス	港湾物流の高度化による供給網の強靱化	■		
15 防衛産業	防衛装備とデュアルユース技術基盤整備	■	■	
16 情報通信	次世代通信網とデータ基盤の全国的整備	■	■	
17 海洋	海底資源開発と海洋調査技術の戦略的展開	■		